

# 米国のインド太平洋戦略

## 米国の役割強化と同盟国との協調による実現

調査部首席研究員（プリンシパル）

菅原淳一

03-3591-1327

junichi.sugawara@mizuho-ir.co.jp

- 2022年2月11日公表された『米国のインド太平洋戦略』は、新味には欠けるものの、バイデン政権の基本認識と今後具体化される政策の基本方針を示すものとなっている
- 同戦略の特徴は、中国との競争への対処が軸となっていること、その実行のために同盟国・パートナー国との協調・連携が重視されていることといえる
- 同戦略の実行・具体化において、米中対立が激化することを抑止し、米国とともに日本と域内諸国が望む地域秩序をインド太平洋に構築するための日本の戦略が一層問われることになる

### 1. 同盟国との協調による対中政策を軸とした『インド太平洋戦略』

日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」、東南アジア諸国連合（ASEAN）の「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」をはじめとして、インド太平洋諸国や欧州諸国がそのインド太平洋戦略・構想を明らかにしてきた中、環太平洋パートナーシップ（TPP）から離脱した米国が、インド太平洋地域に関してどのような戦略構想を打ち出すのか、米国内外の関心が高まっていた。2022年2月11日、バイデン政権はその発足から1年余を経て、待ち望まれた『米国のインド太平洋戦略』を明らかにした<sup>1</sup>。

その内容は、これまでにバイデン大統領自身や閣僚らの政府高官が発言してきたことを取りまとめたもので、率直に言えば、新味はない。しかし、同戦略は、バイデン政権のインド太平洋地域における取り組みの背景にある基本認識と、これから具体化されていくであろう政策の基本指針を示すものであり、その内容を吟味することが重要であることは間違いない。

同戦略は、バイデン政権の基本認識に続き、戦略の5本の柱（目的）、今後12-24カ月で取り組む10の行動計画で構成されている。同戦略の特徴を端的に言えば、中国との競争への対処が軸となっていること、その実行のために同盟国・パートナー国との協調・連携が重視されていることとなる。

基本認識では、インド太平洋地域が米国の安全保障と繁栄にとって不可欠であり、同地域への関与を強化するとした上で、バイデン政権下で同地域への関心が高まっているのは、同地域が直面している課題、特に中国によって引き起こされている課題のためであるとの認識を明らかにしている。ここで示された対中観は、「中国は、経済、外交、軍事、技術の力を結集して、インド太平洋における勢力圏を追求し、世界で最も影響力のある国になることを目指している」というものであり、これはブリンケン國務長官が2021年3月の外交演説で示した「安定した開かれた国際システムに深刻に挑戦する経済的、外交的、軍事的、技術的な力を有する唯一の国」<sup>2</sup>との対中認識に沿ったものといえる。そし

て、その対中戦略の目的は、中国を変えることではなく、米国及びその同盟国・パートナー国と、それらが共有する利益と価値にとって最大限好ましい影響力の均衡が構築された戦略的環境を形作る（shape the strategic environment）ことであり、中国との競争を責任を持って管理する（manage competition with the PRC responsibly）ことを目指すと明記している。これらは、バイデン大統領が就任間もなく示した「強い立場（position of strength）からの中国との競争」<sup>3</sup>や、習近平中国国家主席に対してバイデン大統領がこれまでに示してきた「米中競争の責任ある管理」<sup>4</sup>との考えを再確認したものといえるだろう<sup>5</sup>。同戦略は、これまでに示されてきた中国との「競争的共存」という基本戦略を踏襲し、グローバルな対中戦略の一環として、競争が「最も激しい」インド太平洋地域における戦略を示したものと位置付けられる<sup>6</sup>。

また、同戦略は、「単独では実現できない」ものであり、「ビジョンを共有する諸国との前例のない協力」が必要であるとも明記されている。これを最も端的に示しているのが、同戦略の実現に不可欠な要素とされている「集団的能力（collective capacity）」と「統合抑止（integrated deterrence）」という言葉である。これらは、米国がその同盟国・パートナー国との協調・連携を重視していることを示すものであると同時に、今回米国が示した戦略の実現のため、同盟国・パートナー国が果たすべき応分の役割と負担への米国の期待を含意しているとみるべきだろう。

## 2. 『インド太平洋戦略』の5つの柱

同戦略の目標は、①自由で開かれた（free and open）、②連結した（connected）、③繁栄した（prosperous）、④安全な（secure）、⑤強靱な（resilient）、インド太平洋を実現することとされている。そして、そのために、米国の役割を強化し、同盟国・パートナー国及び地域的枠組みと集団的能力を構築する、としている。

同戦略は、5つの目標に対応する5つの柱（目的）を打ち立てている（図表）。

図表 『米国のインド太平洋戦略』の5つの目的と10の行動計画

|         |  |
|---------|--|
| 5つの目的   | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自由で開かれたインド太平洋の推進</li> <li>◆ 地域内及び地域を越えたつながり（connection）の構築</li> <li>◆ インド太平洋の繁栄の促進</li> <li>◆ インド太平洋の安全保障の増強</li> <li>◆ 国境を越えた脅威への地域の強靱性の構築</li> </ul>  |
| 10の行動計画 | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ インド太平洋地域への新たなリソースの投入</li> <li>➢ インド太平洋経済枠組みの主導</li> <li>➢ 抑止力の増強</li> <li>➢ 活力ある統一されたASEANの強化</li> <li>➢ インドの継続的発展と地域的リーダーシップの支援</li> <li>➢ Quadでの成果実現</li> <li>➢ 日米韓協力の拡大</li> <li>➢ 太平洋島嶼諸国における強靱性構築のための協力</li> <li>➢ 良き統治・説明責任のための域内諸国政府支援</li> <li>➢ 開かれた、強靱な、安全な、信頼できる技術の支援</li> </ul> |

（資料）『米国のインド太平洋戦略』（注1参照）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## （１）自由で開かれたインド太平洋の推進

ここに示されている米国の考える「自由」とは、国際社会において各国政府が国際法上の義務に整合的な自国の政治的選択を外国に強制されることなく行えることであり、各国内において報道・表現の自由が確保され、法の支配や説明責任を伴う民主的統治が行われることとされる。そのために米国は、情報操作の脅威への対処に関する連携強化等によって外国の干渉と闘い、財政の透明性向上を求めて腐敗を明らかにし、改革を促進するとしている。また、経済的威圧に対しては域内諸国とともに立ち向かうとも記されている。

「開かれた」とは、地域にアクセス可能であり、海・空域が国際法に基づき統治され、利用されることとされている。特に、南・東シナ海を含む海域へのルールに基づくアプローチに対する支持を確立するとしている。

加えて、重要・新興技術、インターネット及びサイバー空間に関して域内諸国と共通のアプローチを推進するとしている。ここでは、開かれた、相互運用性のある、信頼できる、安全なインターネットへの支持の確立、国際標準化団体の清廉性の維持及びコンセンサスに基づく、価値観に沿った技術標準の促進のための域内諸国との協力、最先端研究での連携のための研究者の移動と科学的データへのオープンアクセスの円滑化等が記されている。

## （２）地域内及び地域を越えたつながり（connection）の構築

ここでは、「自由で開かれたインド太平洋」実現のためには「集団的能力」の構築が不可欠であるとされている。そのために、同盟関係及びパートナーシップを深化・更新することが必要だとして、その相手として条約による同盟国であるオーストラリア、日本、韓国、フィリピン、タイに加え、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、シンガポール、台湾、ベトナム、太平洋島嶼諸国が例示されている。また、同盟国・パートナー国間の関係強化を奨励するとして、日韓関係を特記している。2月12日の日米韓外相会合では、「最も差し迫った21世紀の課題に対応することを我々が追求する中で、力強い日米韓三か国協力が極めて重要であることを再確認」している<sup>7</sup>。

米国が地域的枠組みとしてQuad（日米豪印）を重視していることも示されている。すでに進められているグローバル・ヘルス、気候変動、重要・新興技術、インフラ、サイバー、教育、クリーン・エネルギーに関するQuadの協力強化が謳われている。2月11日に開催されたQuad外相会合では、「包摂的で強靱であり、国家が威圧されることなく、それぞれの国民の利益を守るために尽力する地域である、自由で開かれたインド太平洋を推進するため、地域の各国の取組を支えるとの日米豪印のコミットメントを再確認」している<sup>8</sup>。

さらに、ハリス副大統領やブリンケン國務長官らの歴訪によって明らかにされているように、ASEAN及び太平洋島嶼諸国との関係強化が特筆されている。2月12日には、ブリンケン國務長官が米國務長官として1985年以来初めてフィジーを訪問し、太平洋島嶼国との関係強化のため、ソロモン諸島の首都（ホニアラ）に大使館を開設することを明らかにした<sup>9</sup>。

域外国についても、欧州連合（EU）と北大西洋条約機構（NATO）を挙げ、インド太平洋地域へのアプローチの平仄を合わせていくとされている。

最後に、人的交流の重要性にも触れ、科学技術の重要領域における最先端の共同研究の促進等を挙

げている。

### **(3) インド太平洋の繁栄の促進**

ここでの主軸は、「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」の構築である。ただし、これまでに明らかになっている以上の具体策は盛り込まれていない。

2022年の早い時期に立ち上げるとしてきた「インド太平洋経済枠組み」は、①高い水準の労働・環境基準を満たす貿易に対する新たなアプローチ、②開放性を原則としたデジタル経済及び越境データ移動、③多様で、開かれた、予見可能な、強靱で、安全なサプライチェーンの推進、④脱炭素化及びクリーン・エネルギーへの共通の投資を含むものと説明されている。また、2月10日に発表されていたように、アジア太平洋経済協力 (APEC) の2023年の議長国を米国が務めることにも触れられている<sup>10</sup>。

バイデン政権は、IPEFをCPTPP (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定) への参加 (TPP復帰) の代替策と位置付けながらも、従来型の貿易協定とは異なるとしており、域内諸国が望む米国市場の開放を約束するものにはならないとみられている<sup>11</sup>。

ここではもう1点、同地域のインフラ整備支援が盛り込まれている。そのために、G7で合意されたB3W (Build Back Better World) イニシアティブを推進するとし、特に、強靱で安全なグローバル電気通信を促進するとされている。米政府は、B3Wイニシアティブを「中国の一带一路の代替策であり、より質の高い選択肢を示すことで一带一路に勝るもの」だと説明している<sup>12</sup>。

### **(4) インド太平洋の安全保障の増強**

ここでは、「統合抑止」という戦略が示されている。米国は、同地域の平和と安全、安定と繁栄のための防衛力を拡大し、近代化しているとした上で、「統合抑止」が米国のアプローチの基礎 (cornerstone) になるとしている。

「統合抑止」における「統合」とは、通常 (戦争)、核、サイバー、宇宙、情報といった戦域 (domain) と、競争からグレーゾーン、戦争までの紛争の範囲 (spectrum) を越えて横断的に統合して捉え、国家が持つすべての手段と同盟国・パートナー国の力を統合するという意味とされる。また、「抑止」とは、究極の防御策 (backstop) としての核抑止力に加え、敵国が米軍の介入前に急速な既成事実化を図るのを阻止することや、システムやネットワーク、重要インフラへの攻撃を撃退する強靱性を向上させることとされる。「統合抑止」は、次期国家防衛戦略において大きな役割を果たすものとされている<sup>13</sup>。

これに基づき、米軍が急速に変化する脅威環境において活動できることを確保するため、宇宙、サイバー空間、重要・新興技術を含むイノベーションに焦点を当てるとし、防衛サプライチェーンの統合や、集団的軍事的優位を支える主要技術の共同生産を進めるとしている。こうした安全保障上の同盟及びパートナーシップのネットワークが米国の最大の強みだと記している。

さらに、台湾や北朝鮮、テロ対策等にも触れられている。「台湾海峡の平和と安定」にも言及されているが、従来の米国の政策を変えるような文言は含まれていない。

### **(5) 21世紀の国境を越えた脅威に対する地域の強靱性の構築**

ここでは、気候変動、新型コロナウイルス (COVID-19)、自然災害に対する強靱性を構築すること

が謳われている。特に、気候変動に関しては、インド太平洋地域がその震央であり、問題解決のためには不可欠であると明記されている。米国は域内諸国と協働し、クリーン・エネルギー技術への投資を奨励し、エネルギー産業の脱炭素化を推進し、気候変動に対応したインフラ投資を促進することを目指すとしている。中国の名を明記して、気温上昇を摂氏1.5度に抑制するために必要な行動を約束し、実施するよう促すとされている。

また、COVID-19のパンデミックを終結させ、将来のショックに耐えるため、域内諸国の保健制度を強化し、グローバル・ヘルス・セキュリティへの投資を促進し、生物学的脅威を含む緊急事態を予防し、検知し、対応するための地域的プラットフォームを拡大すると記されている。

### 3. 問われる日本の対応

戦略が示された今、求められるのはその実行・具体化である。同戦略は、今後の10年は、インド太平洋地域が気候変動に対処できるか、世界が100年に1度のパンデミックから立ち直れるか、同地域の成功を支えてきた開放性、透明性、包括性の原則を維持できるかどうか、そして、インド太平洋地域と世界に利益をもたらしてきたルールと規範の変革に中国が成功するかどうかを決める10年であるとして、「インド太平洋地域の将来は、我々が今行う選択にかかっている」と述べている。

同戦略には、今後12-24カ月で取り組む10の行動計画（図表参照）が付されている。その中には、インド太平洋地域に大使館・領事館を新設するといった、すでに具体化が始まっているものもあれば、「インド太平洋経済枠組み」のように依然具体像がみえないものもある。

選択を行うには、選択肢が必要である。ただし、選択肢を示せるのは米国だけではない。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に関していえば、その構想を最初に示したのは日本である。今回米国が示した戦略は、対中戦略としての性格も色濃い。日本のFOIPとは、大きく重なりつつも、異なる点もある。FOIP構想につき、外務省高官はインタビューにおいて、「FOIPは中国をも包み込む構想のはずだが、実際は中国に対抗し、民主主義陣営を結束させるための概念として使われていくのではないか」との問いに対し、「バイデン政権が、民主主義のネットワークを広げていくと高らかにうたって、リーダーシップを発揮していくこと自体は非常にいいことです。ただ、『民主主義対権威主義』という一種、単純な二項対立で国際社会を規定するのは、この地域とコミュニケーションするうえで、決して有用なやり方ではないし、そういうことをアメリカに助言していくのも日本の大事な役割だと思っています」と答えている<sup>14</sup>。中国との「建設的かつ安定的な関係」<sup>15</sup>の構築を目指す日本として、米国のインド太平洋戦略にどう対するのか。米中対立が激化することを抑止し、米国とともに日本と域内諸国が望む地域秩序をインド太平洋に構築するための日本の戦略が一層問われることになる。

---

<sup>1</sup> The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February 2022. 本稿中で注を付していない引用は、同文書による。

<sup>2</sup> U.S. Department of State, 'A Foreign Policy for the American People,' March 3, 2021.

<sup>3</sup> The White House, 'Remarks by President Biden on America's Place in the World,' February 04, 2021.

<sup>4</sup> The White House, 'Readout of President Joseph R. Biden Jr. Call with President Xi Jinping of the People's Republic of China,' September 09, 2021 and 'Readout of President Biden's Virtual Meeting with President Xi Jinping of the People's Republic of China,' November 16, 2021.

<sup>5</sup> 米国にとって好ましい影響力の均衡という考えは、国家安全保障会議（NSC）のキャンベル・インド太平洋調整官とドッシ中国部長がバイデン政権発足前に執筆した共著論文ですでに示されている。Kurt M. Campbell and Rush Doshi, 'How America Can Shore Up Asian Order,' *Foreign Affairs*, January 12, 2021.

---

<sup>6</sup> The White House, 'Background Press Call by Senior Administration Officials Previewing the U.S.'s Indo-Pacific Strategy,' February 11, 2022.

<sup>7</sup> 外務省「日米韓外相三か国会合 共同声明」(仮訳)、2022年2月12日。なお、同日行われた日韓外相会談で林芳正外相は、「日韓関係は引き続き非常に厳しい状況にある」との見解を鄭義溶韓国外交部長官に伝えている(外務省「日韓外相会談」、2022年2月12日)。

<sup>8</sup> 外務省「日米豪印外相共同声明」(仮訳)、2022年2月11日。

<sup>9</sup> U.S. Department of State, 'Secretary Antony J. Blinken And Acting Fijian Prime Minister Aiyaz Sayed Khaiyum At a Joint Press Availability, February 12, 2022.

<sup>10</sup> The White House, 'Statement by Press Secretary Jen Psaki on the United States Hosting APEC in 2023,' February 10, 2022. なお、ここでは、IPEFは、貿易円滑化、デジタル経済・技術の基準、サプライチェーン強靱化、脱炭素化及びクリーン・エネルギー、インフラ、労働基準などを含むとされている。

<sup>11</sup> 'Raimondo: U.S. aims to forge Indo-Pacific economic framework in 2022,' *Inside U.S. Trade*, November 17, 2021.前注で示したサキ大統領報道官のIPEFの内容の例示にも、市場参入(マーケット・アクセス)は含まれていない。

<sup>12</sup> The White House, 'Background Press Call by Senior Administration Officials Previewing the Second Day of the G7 Summit,' June 12, 2021.

<sup>13</sup> U.S. Department of Defense, 'Concept of Integrated Deterrence Will Be Key to National Defense Strategy, DOD Official Says,' DEC. 8, 2021.

<sup>14</sup> 山本雄太郎「自由で開かれたインド太平洋誕生秘話」、『NHK政治マガジン』、2021年6月30日。

<sup>15</sup> 首相官邸「第207回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説」、2021年12月6日。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。